

# 平成27年3月期 連結決算について

平成27年5月8日  
四国旅客鉄道株式会社

## 【連結決算】

### 1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 決 算 A	平成26年度 決 算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	488	475	△ 13	97.2	運輸業(△5.5億)、物品販売業(△3.7億) その他事業(△3.1億) <b>2期ぶりの減収</b>
営 業 費 用	594	577	△ 17	97.1	売上原価(△16.8億)、人件費(△3.9億)、減価償却費(4.9億)
営 業 利 益	△ 105	△ 102	3	—	
営 業 外 損 益	152	195	42	127.9	経営安定基金運用益(37.1億)
経 常 利 益	46	93	46	198.8	<b>4期連続の経常黒字/4期連続の増益</b>
特 別 損 益	21	15	△ 6	70.9	設備投資助成金(△5.4億)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	68	108	40	158.8	
法 人 税 等	△ 10	5	16	—	法人税等調整額(15.8億)
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	78	102	23	130.2	
少 数 株 主 利 益	△ 0	0	0	—	
当 期 純 利 益	79	102	23	129.1	<b>2期連続の黒字決算/2期連続の増益</b>

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

### 2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 期 末 A	平成26年度 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	234	150	△ 84	有価証券(△72.0億)
固 定 資 産	1,078	1,244	165	投資有価証券(158.8億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,243	2,341	97	有価証券評価額の増加(97.7億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	4,957	5,136	179	
流 動 負 債	253	207	△ 45	未払金(△26.6億)、短期借入金(△26.1億)
固 定 負 債	443	514	70	退職給付に係る負債(34.8億)、繰延税金負債(25.2億)
機 構 特 別 債 券 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,096	2,122	25	
純 資 産 合 計	2,860	3,014	153	有価証券の評価差額金の増加(97.2億)、当期純利益(102.5億)、 退職給付会計基準の改正による影響額(△46.9億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,957	5,136	179	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

### 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度 決 算 A	平成26年度 決 算 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	103	120	16	経営安定基金運用収益の受取額(40.0億)
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3	△ 183	△ 186	有価証券の売買による減少(△180.5億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	107	△ 63	△ 170	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 12	△ 13	△ 0	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	95	△ 76	△ 171	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	33	128	95	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	128	52	△ 76	

#### 4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成25年度	平成26年度	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
		決算 A	決算 B			
運輸業	営業収益	303	297	△ 5	98.1	・鉄道及びバスの旅客運輸収入が減少し、当社の減価償却費が増加したことから減収減益
	営業費用	408	410	2	100.5	
	営業利益	△ 105	△ 113	△ 8	—	
物品販売業	営業収益	80	76	△ 3	95.4	・株高松駅弁の解散により売上高、営業費用ともに大幅に減少したことから減収増益
	営業費用	80	75	△ 4	94.2	
	営業利益	0	1	0	359.4	
建設業	営業収益	92	91	△ 0	99.3	・グループ外からの工事が減少したが、売上原価も減少したことから減収増益
	営業費用	86	85	△ 1	98.8	
	営業利益	5	6	0	106.1	
ホテル業	営業収益	55	56	0	100.4	・株ジェイアール四国ホテル開発の売上が増加したことから増収増益
	営業費用	53	53	0	100.3	
	営業利益	2	2	0	102.7	
不動産業	営業収益	13	13	0	101.1	・当社の賃貸収入が増加し、前期のたな卸資産評価減の反動により営業費用が減少したため増収増益
	営業費用	21	9	△ 11	45.1	
	営業利益	△ 8	3	12	—	
その他事業	営業収益	69	58	△ 11	84.0	・システム関係及び車両設備の会社の売上高、営業費用がともに減少し減収減益
	営業費用	66	58	△ 7	88.0	
	営業利益	2	△ 0	△ 3	—	

(注)セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

#### 5. 平成28年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度	平成27年度	増減額 B-A	主な増減事由等
	決算実績 A	事業計画 B		
営 業 収 益	475	475	0	
営 業 利 益	△ 102	△ 100	2	
経 常 利 益	93	9	△ 84	有価証券運用益の減少を見込む
当 期 純 利 益	102	34	△ 68	

# 平成27年3月期 決算について

## 【個別決算】

### 1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度	平成26年度	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 A	決 算 B			
営 業 収 益	279	275	△ 3	98.7	2期ぶりの減収
旅 客 運 輸 収 入	229	225	△ 4	97.9	定期外(△3.6億)、定期(△1.2億) 3期ぶりの減収
そ の 他 収 入	49	50	1	102.3	観光列車車内販売(0.4億)
営 業 費 用	381	388	6	101.8	
人 件 費	166	161	△ 5	96.7	給与(△3.5億)、退職給付費用(△2.7億)
動 力 費	23	22	△ 1	95.4	軽油価格の下落(△1.2億)
業 務 費	62	66	3	106.3	業務委託費(2.0億)
修 繕 費	70	72	2	103.7	橋りょう、建物修繕(2.8億)
諸 税	9	10	0	107.2	
減 価 償 却 費	48	55	6	112.8	ICカード関連(2.2億)、財務システム(1.5億)、新型特急(1.4億)
営 業 利 益	△ 101	△ 112	△ 10	—	
営 業 外 損 益	153	196	42	127.5	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	109	146	37	133.9	有価証券運用益(51.2億)、機構貸付金利息(△14.0億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	52	84	31	160.5	3期連続の経常黒字/4期連続の増益
特 別 損 益	△ 0	14	15	—	前期:債権放棄(20.7億)、当期:台風災害(2.2億)
うち 機 構 からの 設 備 投 資 助 成 金	21	16	△ 5	75.2	対象設備投資額の減少
税 引 前 当 期 純 利 益	51	98	47	191.2	
法 人 税 等	△ 11	5	16	—	法人税・住民税等(3.2億)、法人税等調整額(13.5億)
当 期 純 利 益	62	93	30	148.4	2期連続の黒字決算/2期連続の増益

### 2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成25年度	平成26年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	期 末 A	期 末 B		
流 動 資 産	225	131	△ 93	有価証券(△72.0億)
固 定 資 産	1,041	1,225	184	投資有価証券(158.6億)、減価償却資産(22.5億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,243	2,341	97	有価証券評価額の増加(97.7億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	4,910	5,098	188	
流 動 負 債	306	277	△ 29	未払金(△16.5億)、短期借入金(△15.0億)
固 定 負 債	435	509	73	繰延税金負債(33.4億)、退職給付引当金(27.4億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,142	2,186	44	
純 資 産 合 計	2,768	2,911	143	有価証券評価差額金の増加(97.2億)、当期純利益(93.1億)、 退職給付会計基準の改正による影響額(△46.9億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,910	5,098	188	

### 3. 平成28年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 実 績 A	事 業 計 画 B		
営 業 収 益	275	276	0	
営 業 利 益	△ 112	△ 109	3	
経 常 利 益	84	2	△ 82	有価証券運用益の減少を見込む
当 期 純 利 益	93	30	△ 63	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

(注)この決算発表時点において、会計監査人による監査は終了していません。

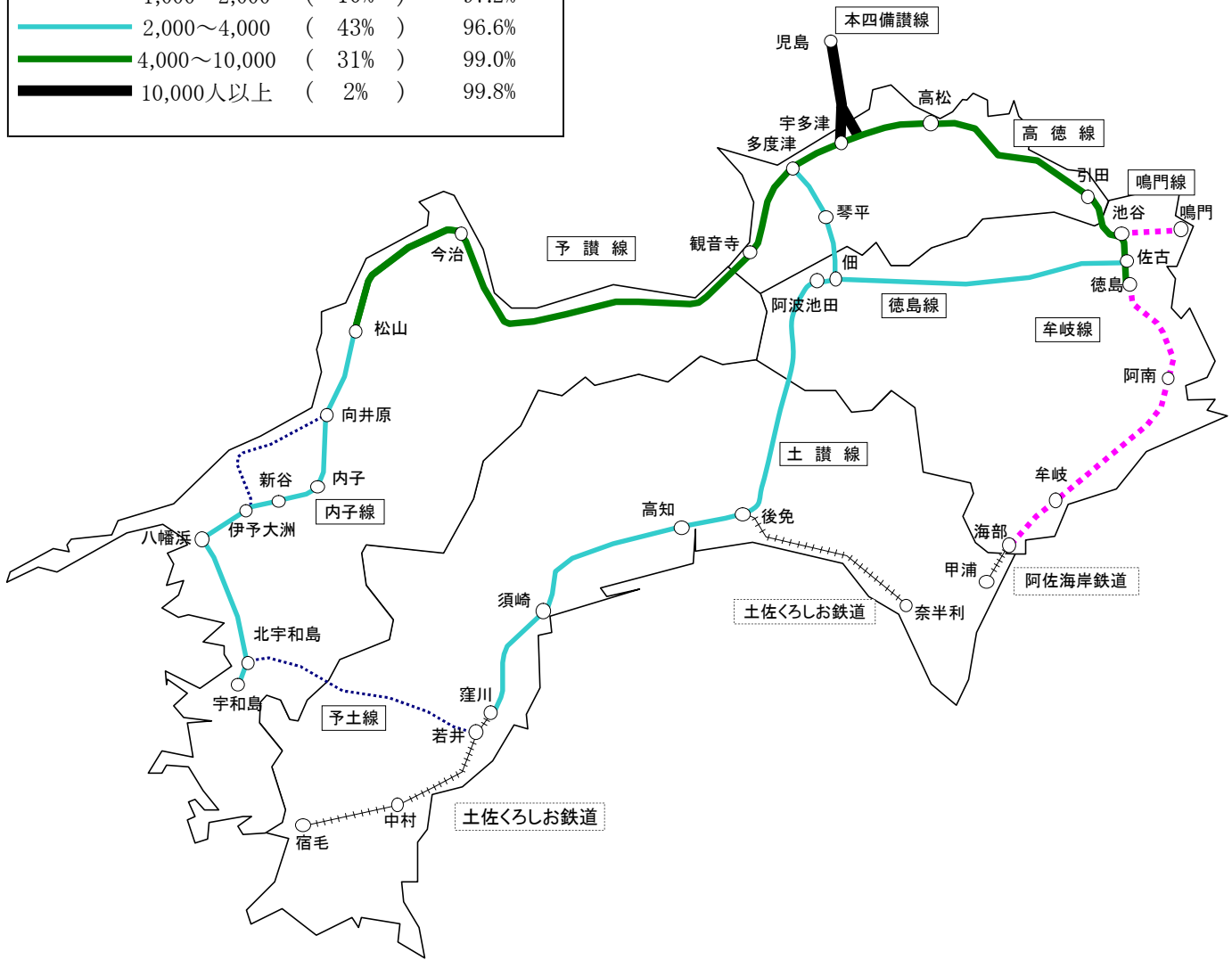
## 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成25年度 期 A	平成26年度 期 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	16	16	△0	97.9
		定期	29	28	△0	97.0
		(百万人) 計	46	44	△1	97.3
	輸送人キロ	定期外	796	790	△5	99.3
		定期	619	601	△17	97.2
		(百万人キロ) 計	1,415	1,392	△22	98.4
鉄道運輸収入	定期外		18,417	18,057	△360	98.0
	定期		4,570	4,443	△126	97.2
	荷物		2	2	△0	86.9
	(百万円) 合計		22,991	22,504	△487	97.9

# お客様のご利用状況（平成26年度）

〈凡 例〉	輸送密度	(営業キロ割合)	前年度 輸送密度対比
.....	1,000人未満	( 14% )	105.8%
.....	1,000～2,000	( 10% )	97.2%
.....	2,000～4,000	( 43% )	96.6%
.....	4,000～10,000	( 31% )	99.0%
.....	10,000人以上	( 2% )	99.8%



※ご利用が多い区間（輸送密度5,000人/1日以上）

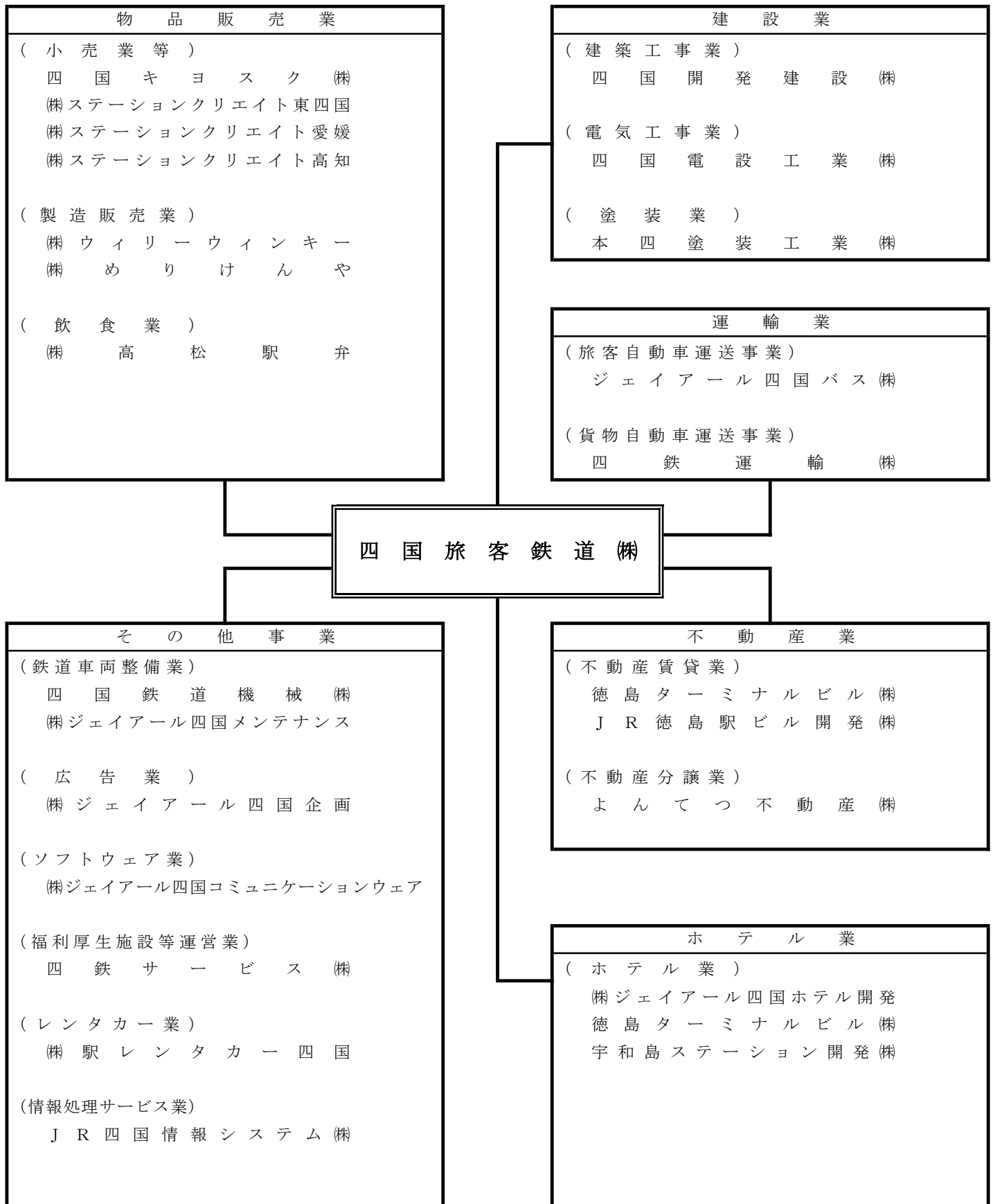
区 間	営業キロ (km)	平成26年度輸送密度		
		(人/1日)	対前年 増減	対前年 比率
本四備讃線 宇多津 ～ 児島	18.1	21,669	△ 47	99.8%
予讃線 高松 ～ 松山	194.4	9,377	△ 86	99.1%
JR 四 国 全 線	855.2	4,461	△ 74	98.4%

※ご利用が少ない区間（輸送密度2,000人/1日未満）

区 間	営業キロ (km)	平成26年度輸送密度		
		(人/1日)	対前年 増減	対前年 比率
予土線 北宇和島 ～ 若井	76.3	291	23	108.6%
予讃線(海線) 向井原 ～ 伊予大洲	41.0	394	7	101.8%
牟岐線 徳島 ～ 海部	79.3	1,903	△ 65	96.7%
鳴門線 池谷 ～ 鳴門	8.5	1,920	30	101.6%

(注) 輸送密度とは旅客営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。(線区別輸送人キロ÷営業キロ÷日数)

## 連結対象会社一覧表



(注1) 徳島ターミナルビル(株)は、ホテル業と不動産業を営んでおりましたが、平成26年10月1日に不動産業を分割し、J R 徳島駅ビル開発(株)を設立しております。

(注2) (株)高松駅弁は、平成26年9月30日をもって解散いたしました。

(注3) (株)四国鉄機は、平成26年7月1日に四国鉄道機械(株)へ社名を変更しております。

## 平成27年3月期 決算概況(連結)

平成27年5月8日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 雅 文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 土居 圭 一 (TEL) 087(825)1626  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,511	△2.8	△10,211	—	9,327	98.8	10,253	29.1
26年3月期	48,883	2.7	△10,582	—	4,692	40.0	7,944	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	146,474.63	—	3.5	1.8	△21.5
26年3月期	113,494.57	—	2.8	1.0	△21.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	513,661	301,426	58.7	4,303,760.75
26年3月期	495,743	286,053	57.7	4,084,309.29

(参考) 自己資本 27年3月期 301,263百万円 26年3月期 285,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,024	△18,325	△1,305	5,249
26年3月期	10,389	366	△1,251	12,855

### 2. 配当の状況

該当ありません。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,500	0.0	△10,000	—	900	△90.4	3,400	△66.8	48,571.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	70,000株	26年3月期	70,000株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	70,000株	26年3月期	70,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,582	△1.3	△11,227	—	8,402	60.5	9,315	48.4
26年3月期	27,958	0.1	△10,164	—	5,233	127.6	6,277	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	133,073.80	—
26年3月期	89,683.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	509,838	291,158	57.1	4,159,405.82
26年3月期	491,035	276,814	56.4	3,954,499.82

(参考) 自己資本 27年3月期 291,158百万円 26年3月期 276,814百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,600	0.1	△10,900	—	200	△97.6	3,000	△67.8	42,857.14